

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(24,322,922,459)	(24,191,483,353)	(131,439,106)
有形固定資産	< 19,072,958,012 >	< 19,777,476,807 >	< △ 704,518,795 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	12,368,982,181	12,946,638,985	△ 577,656,804
構築物	784,411,046	881,476,053	△ 97,065,007
教育研究用機器備品	1,900,934,108	2,002,387,865	△ 101,453,757
管理用機器備品	113,068,579	134,956,380	△ 21,887,801
図書	980,819,680	970,690,047	10,129,633
車両	2,391,413	1,091,872	1,299,541
建設仮勘定	84,087,400	1,972,000	82,115,400
特定資産	< 5,097,454,549 >	< 4,245,077,104 >	< 852,377,445 >
退職給与引当特定資産	1,610,509,528	1,460,480,728	150,028,800
施設設備引当特定資産	2,299,974,000	1,799,922,000	500,052,000
減価償却引当特定資産	900,000,000	700,000,000	200,000,000
奨学金貸与基金特定資産	168,947,500	169,253,250	△ 305,750
父母会奨学金貸与基金特定資産	32,833,250	29,181,100	3,652,150
竹岸・越智賞基金特定資産	2,692,858	2,692,858	0
越智奨学基金特定資産	27,519,095	28,119,095	△ 600,000
土井基金特定資産	10,989,911	10,989,911	0
増井光子基金特定資産	24,488,407	24,688,162	△ 199,755
古泉基金特定資産	19,500,000	19,750,000	△ 250,000
その他の固定資産	< 152,509,898 >	< 168,929,442 >	< △ 16,419,544 >
ソフトウェア	70,555,814	83,427,958	△ 12,872,144
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	63,854,500	65,474,500	△ 1,620,000
父母会長期貸付金	16,458,100	18,385,500	△ 1,927,400
流動資産	(4,170,892,980)	(4,264,741,660)	(△ 93,848,680)
現金預金	3,919,558,977	4,081,000,111	△ 161,441,134
未収入金	208,018,956	157,649,819	50,369,137
貯蔵品	15,095,258	13,049,460	2,045,798
短期貸付金	9,550,000	9,482,000	68,000
父母会短期貸付金	3,167,400	3,220,900	△ 53,500
前払金	15,502,389	339,370	15,163,019
資産の部合計	28,493,815,439	28,456,225,013	37,590,426

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,968,448,616)	(3,141,138,051)	(△ 172,689,435)
長期借入金	1,333,320,000	1,444,430,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,446,064,248	1,471,888,402	△ 25,824,154
長期未払金	189,064,368	224,819,649	△ 35,755,281
流動負債	(1,707,815,970)	(1,735,144,376)	(△ 27,328,406)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	558,981,494	579,631,952	△ 20,650,458
前受金	924,147,439	934,919,639	△ 10,772,200
預り金	113,577,037	109,482,785	4,094,252
負債の部合計	4,676,264,586	4,876,282,427	△ 200,017,841
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(33,718,600,154)	(33,341,945,118)	(376,655,036)
第1号基本金	33,282,600,154	32,905,945,118	376,655,036
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,901,049,301)	(△ 9,762,002,532)	(△ 139,046,769)
翌年度繰越収支差額	△ 9,901,049,301	△ 9,762,002,532	△ 139,046,769
純資産の部合計	23,817,550,853	23,579,942,586	237,608,267
負債及び純資産の部合計	28,493,815,439	28,456,225,013	37,590,426

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,677,038,914円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 429,424,463円の100%を基にして、神奈川県私立退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,612,335,656円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,770,954円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土 地		2,716,607,787円
① 神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
② 神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③ 神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建 物		2,468,283,453円
① 6号館	2,685.03㎡	263,091,655円
② 8号館	6,271.31㎡	724,592,377円
③ 9号館	4,704.40㎡	493,109,025円
④ 大教室	468.22㎡	43,945,180円
⑤ 生物科学総合研究所	3,423.22㎡	408,826,935円
⑥ 学術情報センター	1,846.96㎡	118,405,734円
⑦ 本館	1,656.95㎡	92,387,353円
⑧ 守衛室	28.57㎡	1,581,385円
⑨ 厩舎	476.97㎡	5,000円
⑩ 牛舎	728.72㎡	12,091,443円
⑪ 百十周年記念会館	764.01㎡	135,262,844円
⑫ 厩舎(小)	18.90㎡	2,613,083円
⑬ 麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	18,112,067円
⑭ 麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	7,767,210円
⑮ 豚舎	492.75㎡	130,485,747円
⑯ 更衣室棟	48.00㎡	14,663,983円
⑰ 飼料倉庫	15.00㎡	1,342,432円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,722,582,328円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	599,956,800	606,412,900	6,456,100
	施設設備引当特定資産	999,974,000	1,001,763,200	1,789,200
	減価償却引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(1,599,930,800)	(1,608,176,100)	(8,245,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	200,000,000	195,707,100	△ 4,292,900
	施設設備引当特定資産	500,000,000	480,344,300	△ 19,655,700
	減価償却引当特定資産	300,000,000	282,300,000	△ 17,700,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,000,000,000)	(958,351,400)	(△41,648,600)
合 計	退職給与引当特定資産	799,956,800	802,120,000	2,163,200
	施設設備引当特定資産	1,499,974,000	1,482,107,500	△ 17,866,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	282,300,000	△ 17,700,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,599,930,800)	(2,566,527,500)	(△33,403,300)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,599,930,800		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	799,956,800	802,120,000	2,163,200
	施設設備引当特定資産	1,499,974,000	1,482,107,500	△ 17,866,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	282,300,000	△ 17,700,000
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	799,956,800	802,120,000	2,163,200
	施設設備引当特定資産	1,499,974,000	1,482,107,500	△ 17,866,500
	減価償却引当特定資産	300,000,000	282,300,000	△ 17,700,000
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		2,599,930,800		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	42,655,364	21,213,952
管理用機器備品	14,241,107	5,768,248

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし